



労働組合

その歴史と役割

③

組合運動内における諸潮流と

自覚的活動家の任務

中 林 賢二郎

意見や方針の違い

労働組合運動は、労働者の労働と生活の条件を改善するために、資本に対抗して労働者の団結をすすめる運動である。

それは、この講座の第一回目でのべたように、労働者が、自分たちの労働と生活の経験をとおして、また資本に抵抗するためのさまざまなやり方をためてきたのちに、たどりついた抵抗の形態であった。

しかし、この運動は、科学的社会主義の理

論によってその発展の合法則性を裏づけられるまでは、広範にひろがっていくことができなかった。ヨーロッパ大陸諸国では、労働組合運動を否定する「理論」がはびこり、それが労働者の労働組合への結集をさまたげていたからであり、組合運動発祥の地であるイギリスにあってさえ、一八六〇年代になってもなお、社会主義者を自認する人びとのあいだに、反組合主義的理論が根づよくのこっていたからである。

科学的社会主義の理論の普及は、労働者の

*青年講座「労働組合その歴史と役割」①の「労働組合は酒場からはじまった」(本誌八四年一月号二〇八〜二一四頁)を参照。

**同②の「労働運動の発展には科学的社会主義の理論が必要」(本誌八四年二月号一四五〜一五二頁)を参照。

生活経験の積み重ねとあいまって、その後、発達した資本主義諸国の労働者に労働組合運動の必要性を自覚させ、これらの間でそれを発展させ、定着させ、ついで全世界にそれをひろげていくことになった。労働組合運動そのものを否定する「理論」は、少なくとも労働運動の内部では、力をうしなった。

では、こののち、運動発展の合法性とこの合法性にのっとりた正確な戦術を明らかにした科学的社会主義の理論は、組合運動の全体を左右する理論となっただろうか。

国ごとにちがいはあるが、全世界的にみて、この理論の影響力がつよまったことは確かである。しかし、組合運動内には、そのごも、事物の合法性を無視した、したがって科学的理論に反する、さまざまの意見、方針、「理論」が存在し、国家や資本の側の支援をうけて、ときには、大きな影響力をもっている。

意見の相違うみ出す四つの要因

このような、合法性を無視し、否定して、科学的理論に背反する、意見、理論、方

針は、大別すると、**労資協調主義**、**改良主義**もしくは**日和見主義**の傾向と、**一揆主義的**・**無政府主義的**傾向の二つに分けることができるが、それでは、労働組合運動内にいままお力をもつ、こうした見解、理論、方針というもの、いったいどこからでてくるのであるうか。

レーニンは、一九一〇年に書いた、「ヨーロッパの労働運動における意見の相異」という小論文のなかで、この問題にこたえて、次のようにのべている。

「これらの背反を、偶然や、個々の人物または集団の誤りによって説明するわけにはいかないし、民族的特殊性または伝統などの影響などによってさえ説明するわけにはいかない。これには、きつと、すべての資本主義国の経済制度やその発展の性格に根ざした根本的な原因があつて、それがたえずこれらの背反を生みだしているのにながい」

いま、わが国では、一部の学者や労資協調主義の組合幹部が、民間大企業労働組合で横行している労資のなれあいとそれにもとづく

* 労資協調主義 労働者階級と資本家階級との利害が根本的に対立することを認めず、労資の利害は本質的には一致するものとして、両者の協力を説く思想。

** 改良主義 労資協調主義の立場で、労働者階級の闘争を資本主義のわく内での改良の要求にかぎる、日和見主義の一種。

*** 日和見主義 支配階級との対立をさげ大衆のおくれた意識に迎合し、労働者階級の階級的利益を資本家階級の階級的利益に従属させる労働運動内部の反労働者の潮流。右翼日和見主義と「左翼」日和見主義（極左冒險主義）に大別される。

**** 一揆主義的・無政府主義 極「左」冒險主義の

組合の資本への癒着を合理化するために、日本人論や、日本特有の共同体意識なるものを持ちだして、資本と対抗するための団結は日本になじまないなどと主張している。しかし、レーニンには、七五年もまえに、こうした主張を、説明にならないものとして拒否している。そして、こうした見解がでてくる一般的な原因——資本主義のどのような発展段階にも共通する一般的な原因——として、次の四つをあげているのである。

第一に、「意見の相異を生みだすもつとも深い原因の一つは、労働運動が成長していくという事実そのもの」、つまり資本主義の発展とともに、中間層がたえず労働者階級のなかに流れこみ、運動のなかへも勤労大衆の新しい層がひきいれられてくるという事実そのものだというのである。こうした層の流入により、戦術方針に動揺が生じたり、労働運動がすでに経験をつうじて明らかにしている誤謬がくりかえされたり、古くさい方法に一時復帰したりすることになる。

第二は、資本主義の発展が国ごとに、また国民経済の分野ごとに一律ではないということ

とである。一般的にいつて、大工業が発展しているところでは労働者は科学的理論を身につけやすいが、発展のおくれた経済関係のもとでは、古いブルジョア的世界観と決定的に絶縁できず、科学的理論を一面的に理解するだけの活動家や指導者が、たえず現われてくるというのである。

第三は、「矛盾のうちを、また矛盾を通じて進行する社会的発展の弁証法的な性格である」資本主義は、生産力を発展させるが、それと同時に、ある発展段階に達すると、それは生産力の発展をおさえる。それはまた、労働者を発展させ、組織し、訓練するが、同時に、また圧迫し、墮落させ、貧困におとしされる。

このようにそれは「矛盾のうちを、矛盾を通じて」発展する。弁証法的唯物論の理論である科学的社会主義は、こうした生きた歴史の矛盾を把握することができる。だが、そうした理論を身につけていない限り、労働者は、資本主義発展の個々の側面をきりはなしで、一面的な理論をつくりあげたり、一面的な戦術体系にまつりあげたりすることになり

一種で、政治闘争を否定し、あらゆる国家権力に反対し、一揆や個人的テロによって現存制度をくつがえし、国家のない社会をいつきよに建設できると主張する。

かねないというのである。

たとえば、経済の高成長がつづいた一九七五年までの二〇年間に、成長して、労働者としての経験をつんだ人びとのかなりの部分は、おそらく、つい最近まで、資本主義そのものについて、恐ろしく一面的な理解をしめし、バラ色の幻想をいだく傾向があっただろうし、また「労働運動が資本家の支配する社会全体に原則的に対立している」とか、あるいは、長期にわたって資本におさえこまれていた労働運動が、やがて飛躍的發展をとげる可能性があるなどという主張をきいたときに、これを、現実味のない空論とうけながす傾向をもちやすかったといえないだろうか。

第四に、「労働運動の参加者のあいだに意見の相異を生みだす。きわめて重要な原因となつているのは、一般に支配階級の、とくにブルジョアジーの、戦術の変化である」とレニンはいふ。

すべての国で資本家階級は、支配をまもる二つの方法をとる。第一の方法は、暴力的な方法、労働運動にたいする譲歩を拒否する方法であり、第二の方法は、労働者の政治的権

利を發展させたり、改良、譲歩をする方法である。この二つの方法を、支配層は、交代でつかったり、いろいろの組みあわせでからみあわせてつかうのである。

なぜそうするかというと、それは、偶然ではなくて、資本家の立場そのものが根本的に矛盾したものである。というのは、資本主義社会が發展するためには、労働者の搾取を強めないわけにはいかないが、他方で、高度の技術を要求されるこの生産様式の下では、労働者にある程度の政治的権利を与え、また一定程度の文化性をあたえないわけにはいかないからである。

こうした二つの統治方法を統一的にとらえないで、どちらかの一面だけで判断をくだすと、労働運動のなかに、誤つた二つの傾向がでてくる。階級協調主義者は、階級闘争の学説は「古くさくなつた」と主張し、協調主義政策へとはしつたあげく、運動のなかに組織分裂をもちこむ。これは、ブルジョアジーの譲歩の一面だけを重くみた結果である。これにたいして、暴力的方法だけをみるものは、無政府主義的・一揆主義傾向にはしり、これ



また、労働運動をねばり強く本格的に発展させるのを、さまたげることになる。

独占資本主義段階のもう一つの要因

以上、レーニンが列挙した四つの要因が、今日の日本の労働運動のなかでも、多かれ少なかれ作用していることは、誰の目から見ても、明らかであろう。ここで、第一の要因について、参考までに、日本の具体的事実を指摘しておこう。いまから三五年前の一九五〇年に、労働者階級は日本の人口の三八・二割をしめていたにすぎず、人口の圧倒的多数は自営業者が占めていた（農林漁業従事者が四四・六割、都市自営業者が一四・三割で、合計人口の五八・九割）。ところが、一九八〇年になると、労働者階級は六六・六割にふえ、その間に農林漁業従事者が四四・六割から九・八割へと急激に減っている。

つまりこの三五年間に、農林漁業従事者（その大部分は農民）が大幅に減り、それが労働者になっていったのである。

わずか三五年という短い期間に、これほど大幅に中間層が労働者階級に流入していった

例は、国際的にも他にみあたらない。そのことと、一九五五年以後約二〇年間にわたって日本の資本主義が大きな破綻なしに高成長をつづけてきたという事実を重ねあわせるだけでも、このところ、巨大企業労組のなかで、協調主義的指導者とその地歩をかためているわけは理解できそうに思われる。

しかし、労働組合運動のなかで、協調主義の潮流が強まり、地歩をかためる理由は、現在では、いま挙げた四つにつきるものではない。さきに挙げた四つの要因は、資本主義の発展段階を問わず、あらゆる時期に、労働運動のなかで働いている要因であるが、資本主義が独占資本主義段階に入ると、以上の四つとはべつに、とくべつの要因——協調主義・日和見主義を生みだし、強めるための経済的・社会的基礎が、独占資本によってつくりだされる。したがって、現代にあつては、労働組合運動を正しい軌道にのせ、発展させるためには、そのことに注目し、それだけ腰をすえてこうした潮流とたたかうことが必要になる。



右翼的潮流の経済的社会的基礎

レーニンが、「労働運動内の意見の相異」についてのべた、さきの論文を書いたのは、一九一〇年のことであつた。このとき彼は、独占資本主義が労働運動にどのような影響を与えるかについて、まだ十分な視点をもって研究していなかつた。おそらくその直後の一九一〇―一二年頃からのことであろう、彼は、二〇世紀に入る頃から、発達した資本主義国の労働運動のなかで、改良主義的・協調主義的潮流が強まり、多くの国で運動の指導権を掌握しつつあるという事実と、資本主義が帝国資本主義段階に入ったということとのあいだに、密接な関係があることに、注目しはじめた。そして、一九一四年第一次世界大戦が勃発したさい、この潮流が、それまでの反戦の立場にたつあらゆる公約と決議を裏切つて、戦争支持の立場を明らかにすると、戦時下でいわゆる「帝国主義論」を書き、この問題を徹底的に解明し、その「帝国主義と社会主義の分裂」その他の諸論文で、この問題をいっそう具体的にのべたのである。

それでは、改良主義的・協調主義的傾向をもつ、右翼的潮流の経済的・社会的基礎とは、何か。

資本主義の帝国主義段階とは、独占資本主義段階のことである。国の経済を経済的にも政治的にも支配するようになった独占資本は、中小資本が取得する平均利潤を大幅に上回る^{*}超過利潤（独占利潤ともいう）を手に入れることができる。

他方、独占資本主義段階では、社会の人口の多数を労働者階級が占めるようになる。そのうえ、労働者と中間層にたいする独占資本の搾取と収奪が強められるから、独占資本にたいする労働者階級と人民の抵抗はつよまり、独占資本の支配はあやうくなる。

そこで独占資本は、その支配を維持するために、独占利潤の一部をわけあたえることによつて労働者階級のなかに、独占資本と利益を同じくする層をつくりだす。一般労働者に比べて、一段とよい賃金・労働条件を受けとる労働者階級の上層がこれであり、また、資本が陰に陽に支援し、育成する、労資協調主義的な労働運動の指導者たちがそれである。

* 超過利潤（独占利潤）

資本は利潤率の低い部門から高い部門へ移動するので、けつきよくは各部の利潤率は平均化する。この平均利潤率を上まわる特別高い利潤を超過利潤というが、その典型は独占利潤である。独占利潤のみなもとは、その企業の労働者から搾取された剰余価値、下請けなどの関係をうじて中小企業の労働者からうばいた剰余価値の一部、また独占価格のつりあげや国家予算・地方財政をつうじて労働者・農民・中小商工業者など国民からすいとった価値の一部、などである。

前者をレーニンは「労働貴族」と呼び、後者を労働官僚または資本の「労働副官」と名づけた。労働官僚たちには、資本の側の援助で、議員の席や、議会ならびに政府の審議会の委員の地位、労資協調組織の役職があたえられ、それなりの報酬が保証される（ついでにいえば、今日の日本では、大企業の重役の地位までが、しばしば与えられている）。

こうして、労働者上層と労働官僚にわけ与えられる独占利潤の一部分が、協調主義の経済的基礎であり、またこれによってつくりだされた、独占資本と利害を一つにする、労働者階級内の特殊な層が、協調主義の社会的基礎なのである。

日本の現状と活動家の役割

今日の日本で、レーニンが指摘したような労働官僚の育成が、六〇年代以降、独占資本と政府によって、意識的かつ急速にすすめられてきたことは、事実である。では、労働貴族はどうか。

レーニンの時代、労働貴族層を形成していたのは熟練労働者であった。今日、科学・技

術の発展による熟練の解体は、そうした形での特別の層を労働者のなかに作りだすことを困難にしており、それは存在するにしても、その規模はいちじるしくちぢめられている。だが、そうだとしても、レーニンの分析方法は、ちがった条件の下で、なお有効であろう。

大企業労働者、とりわけその監督・管理労働者は、「労働貴族」といえるほどの賃金水準・生活水準を保障されてはいないだろうが、なお、中小企業労働者に比べて、かなりよい条件を、少なくとも一九七五年以降の経済危機が表面化するまでは、与えられていたのであり、独占利潤の一部のおこぼれにあずかっていたものといえよう。そして、このことは会社幹部が大企業で、資本と癒着し、組合活動を企業内に封じこめ、企業の利潤をまもりながら、それがゆるす範囲で賃金・労働条件の問題を問題にするという、協調主義的政策を組合員におしつけるのを容易にできたのである。

以上述べてきたことをまとめると次のようになる。労働組合運動のなかに、運動の発展



法則からはずれた見解や方針がでてくるのは、それなりのいくつかの要因がある。心ある活動家はそれらの要因をみきわめて、ねばり強く活動をすすめることが必要である。ところで、レーニンの指摘にそって最初に挙げた四つの要因は、結局、労働者の自覚の不十分、未経験に帰着するものであり、したがって、組合運動の経験や、話し合い、学習などをつうじて、解決していくことのできる、経過的要因ともいうべきものである。しかし、最後にあげた要因は少々ちがう。それは、独占利潤という物質的基礎を与えられ、資本と国家によって支援され、育成される要因である。したがって、その克服には、倍加

されたエネルギーと、自覚的な闘争が要求される。

資本主義経済は今後ますますその矛盾を露呈し、政治体制も破綻を強めるだろう。また企業内における資本の労務政策や対組合政策もゆきづまり、職場労働者の反撃の機会はふえるだろう。しかしたたかいたかいなしに、組合運動が発展することはありえない。組合運動のなかに、科学的社会主義の理論を身につけ、長期の見通しをもち、困難に耐えることのできる活動が大量に必要とされる理由はここにある。

(なかばやし けんじろう・法政大学教授)

新日本新書

労働組合づくり入門

栗山嘉明著

540円

苦しい生活はどうしようもないのか、パートや下請にも労働組合はできるのか——こんな切実な悩みに答えて、わかりやすく書かれた組合づくりの手引き。要求をまとめ、交渉し、実現していく運動のすすめ方、仲間づくりや組合の結成など具体例をあげて解説し、労働組合づくりへの勇気と希望を与える。

新日本出版社

〈参考文献〉

レーニン「ヨーロッパ労働運動内の意見の相異」

レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」

『日本の労働組合運動』1